

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ

コード番号 2876 URL <http://www.jc-comsa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 隆介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 野田 忠克

TEL 03-5722-7261

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,210	4.7	486	6.4	435	21.7	193	36.0
21年3月期第2四半期	7,839	—	457	—	358	—	142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	24.28	—
21年3月期第2四半期	17.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,611	2,283	26.5	286.91
21年3月期	9,038	2,156	23.9	271.00

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,283百万円 21年3月期 2,156百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.3	700	△9.9	600	1.5	250	△24.7	31.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 8,477,890株 21年3月期 8,477,890株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 520,250株 21年3月期 519,050株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 7,957,950株 21年3月期第2四半期 7,961,394株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の大型補正予算等の景気対策が打たれ、企業の在庫調整が進むとともに、対外経済環境の改善等により、景気の底打ちの兆しが見えてきました。しかしながら、雇用情勢は不透明で、依然として消費者の生活防衛意識は高く、全国的に消費低迷が続いております。

当社グループが所属する食料品・外食業界におきましては、個人消費の鈍化が強まるなか、新型インフルエンザの流行等の影響による外食市場の低迷に加え、食の安全に対する一層の取組強化が求められ、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて業績の向上と財務体質の改善を図り、強い経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,210百万円（前年同四半期比4.7%増）となり、営業利益は486百万円（同6.4%増）、経常利益は435百万円（同21.7%増）、四半期純利益は193百万円（同36.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) ピザ関連事業（食料品事業）

ピザ関連事業（食料品事業）におきましては、主要原料であるチーズ及び小麦粉の価格は一段落したものの、競争の激化に伴う厳しい事業環境が続いており、引き続き自社製品の生産から販売に至る工程の効率化を中心として採算の悪いアイテムの削減及び対策を打ってまいりました。

営業部門におきましては、販売アイテム数の整理、重点自社製商品の販売強化を実施することで、収益の確保、増大を図ってまいりました。また、生産部門におきましては、生産能力の向上、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,658百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は707百万円（同25.2%増）となりました。

(2) 外食事業

外食・中食・宅配事業を展開するコムサ事業本部並びに連結子会社（株式会社ファンシーコーポレーション及び株式会社ビーデリサービス）におきましては、店舗運営の効率化を基本政策として、オペレーションの見直しを積み重ねるとともに、人件費の圧縮やフードコストの管理強化、調理・販売価格の見直しを行い、店舗粗利益の向上を図ってまいりました。

外食事業の売上高は、第1四半期連結累計期間より連結対象となった、中華・洋食宅配事業が加わったことにより、前年同四半期比で10.2%増加しましたが、個人消費の鈍化や消費者の外食を控える影響等を受けて、既存店舗売上が前年を下回ったことから、収益を圧迫することになりました。

尚、競争力のある店舗立地の獲得、不採算店舗の見直しの基本方針は、引き続き進めてまいります。

その結果、売上高は3,552百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は98百万円（同52.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,611百万円となり、前連結会計年度末より427百万円の減少となりました。これは主に、長期預金の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,328百万円となり、前連結会計年度末より553百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務及び社債の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,283百万円となり、前連結会計年度末より126百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期通期の業績予想を修正しております。当該予想数値の修正に関する事項は、平成21年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

前期末において当社の連結子会社であった株式会社サム・アップは、平成21年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社上海エクスプレスに吸収合併され、消滅しました。また、同日付で株式会社上海エクスプレスの商号を株式会社ビーデリサービスに変更しました。

(持分法の適用に関する事項の変更)

当第2四半期連結会計期間より株式会社ジェー・シー・シーは関係会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,655	1,909,391
受取手形及び売掛金	1,834,818	1,814,299
商品及び製品	351,314	383,915
原材料及び貯蔵品	228,745	215,210
その他	171,681	239,179
貸倒引当金	△2,540	△3,655
流動資産合計	4,468,674	4,558,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,431,807	4,553,085
減価償却累計額	△2,877,711	△2,901,776
建物及び構築物(純額)	1,554,095	1,651,309
その他	3,368,333	3,332,016
減価償却累計額	△2,181,270	△2,164,010
その他(純額)	1,187,063	1,168,005
有形固定資産合計	2,741,159	2,819,314
無形固定資産		
投資その他の資産	75,920	83,780
敷金及び保証金	950,127	985,057
その他	393,380	606,396
貸倒引当金	△18,000	△14,345
投資その他の資産合計	1,325,507	1,577,109
固定資産合計	4,142,587	4,480,204
資産合計	8,611,261	9,038,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,105,970	1,246,001
短期借入金	1,389,214	1,519,864
未払法人税等	205,406	245,234
賞与引当金	112,465	136,573
その他	1,076,211	1,324,238
流動負債合計	3,889,269	4,471,911
固定負債		
社債	22,500	140,000
長期借入金	1,951,124	1,858,772
退職給付引当金	325,385	316,687
役員退職慰労引当金	46,475	25,858
その他	93,394	68,438
固定負債合計	2,438,878	2,409,755
負債合計	6,328,148	6,881,667

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,043,657
利益剰余金	423,148	291,125
自己株式	△6,948	△6,798
株主資本合計	2,283,668	2,151,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,760	2,252
繰延ヘッジ損益	△2,315	2,833
評価・換算差額等合計	△555	5,085
純資産合計	2,283,113	2,156,880
負債純資産合計	8,611,261	9,038,547

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,839,226	8,210,933
売上原価	4,384,573	4,404,308
売上総利益	3,454,653	3,806,624
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,254,475	1,420,301
賞与引当金繰入額	56,158	86,520
退職給付費用	14,543	19,107
役員退職慰労引当金繰入額	11,329	20,617
貸倒引当金繰入額	103	—
その他	1,660,231	1,773,109
販売費及び一般管理費合計	2,996,841	3,319,655
営業利益	457,812	486,968
営業外収益		
受取利息	2,638	1,931
受取賃貸料	3,366	3,635
その他	6,939	13,924
営業外収益合計	12,944	19,491
営業外費用		
支払利息	58,001	48,304
持分法による投資損失	39,422	2,152
その他	15,158	20,116
営業外費用合計	112,582	70,573
経常利益	358,173	435,886
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,093
固定資産売却益	—	271
投資有価証券売却益	—	659
受取補償金	26,512	—
特別利益合計	26,512	2,024
特別損失		
固定資産売却損	—	4,708
事務所移転費用	—	3,510
固定資産除却損	689	8,203
減損損失	61,948	1,630
店舗閉鎖損失	9,933	10,060
投資有価証券評価損	756	—
特別損失合計	73,326	28,112
税金等調整前四半期純利益	311,358	409,797
法人税、住民税及び事業税	172,745	190,739
法人税等調整額	△2,425	25,811
法人税等合計	170,319	216,551
少数株主損失(△)	△1,018	—
四半期純利益	142,056	193,245

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。